

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第33期) 至 平成16年3月31日

日本ラッド株式会社

東京都新宿区市ヶ谷左内町21番地

(941328)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第33期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小中 政義
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市ヶ谷左内町21番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷砂土原町一丁目2番29号
【電話番号】	03(3235)0131
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 北澤 章一
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	3,380,921	3,569,407	3,550,698	3,149,612	3,964,386
経常利益又は 経常損失(-)(千円)	453,191	193,824	87,433	-40,253	87,859
当期純利益又は 当期純損失(-)(千円)	217,073	74,835	28,513	-41,427	-13,108
純資産額(千円)	2,288,552	2,316,869	2,288,232	2,184,923	2,141,127
総資産額(千円)	3,230,963	3,901,293	3,922,315	3,606,952	3,835,459
1株当たり純資産額(円)	509.08	514.24	508.02	493.36	488.65
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(-)(円)	51.04	16.62	6.33	-9.26	-2.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	16.31	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	59.4	58.3	60.6	55.8
自己資本利益率(%)	9.5	3.2	1.2	-1.9	-0.6
株価収益率(倍)	47.02	32.86	63.19	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-108,636	269,187	-116,240	-142,692	219,657
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-215,321	-524,604	235,146	-89,960	-21,808
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	274,778	562,897	-39,105	-104,233	-7,656
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,080,214	1,388,244	1,471,331	1,129,238	1,315,217
従業員数(人)	263	268	277	284	287

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成11年7月30日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、平成12年3月期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 平成12年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、期末時点で新株引受権の行使期間が到来していないため記載しておりません。

4. 平成14年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しており、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

5. 平成15年3月期及び平成16年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
決算年月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月
売上高 (千円)	3,434,470	3,557,222	3,532,785	3,103,621	3,795,131
経常利益 (千円)	475,688	217,435	187,280	50,596	109,545
当期純利益 (千円)	235,213	89,652	95,344	1,558	8,753
資本金 (千円)	769,450	772,830	772,830	772,830	772,830
発行済株式総数 (千株)	4,495	4,505	4,505	4,505	4,505
純資産額 (千円)	2,324,217	2,367,351	2,401,324	2,332,947	2,311,013
総資産額 (千円)	3,197,242	3,903,117	3,983,242	3,739,500	3,917,031
1 株当たり純資産額 (円)	517.02	525.45	533.13	526.78	527.43
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1 株当たり当期純利益 (円)	55.31	19.91	21.17	0.35	1.98
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	19.54	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	60.7	60.3	62.4	59.0
自己資本利益率 (%)	12.76	3.79	3.97	0.07	0.40
株価収益率 (倍)	43.39	27.43	18.89	662.86	155.05
配当性向 (%)	19.11	50.23	47.24	1,428.57	252.50
従業員数 (人)	253	260	270	274	274

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

- 平成 12 年 3 月期において、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については期末時点で新株引受権の行使期間が到来していないため記載しておりません。
- 平成 14 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しており、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
- 平成 15 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 平成 11 年 7 月 30 日付をもって、500 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 10 株に分割しております。

なお、平成 12 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

- 平成 12 年 3 月期の 1 株当たり配当額 10 円には、店頭公開記念配当 5 円が含まれております。
- 平成 13 年 3 月期の 1 株当たり配当額 10 円には、30 周年記念配当 5 円が含まれております。

8.平成14年3月期の1株当たり配当額10円には、特別配当5円が含まれております。

9.平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年6月	主として日米のコンピュータ異機種間をつなぐハードウェアロジックによるインターフェース開発を専門とするシステムハウスとして東京都中野区に資本金1百万円をもって日本ラッド株式会社を設立。
昭和50年11月	ソフト部門が拡大し、ハードを含む大規模システム開発を行う総合システム開発会社となる。東京都中央区八丁堀に本社を移転。
昭和51年1月	三井物産向け大規模ダウンサイジングプロジェクトをS Iビジネス第1号として完成。
昭和55年1月	大阪技術センターを設置。
昭和59年6月	東京都新宿区に本社移転。
昭和60年4月	浜松技術センターを設置。
昭和61年1月	プログラム自動合成を発表。
昭和61年2月	金沢技術センターを設置。
昭和62年7月	SMALL TALK80システムの自動合成の研究開発に成功。
昭和63年7月	OCCAM CORDERシステムの自動合成の研究開発に成功。
平成元年1月	松本技術センターを設置。
平成元年8月	東京都千代田区に本社移転。旧本社を東京開発センターと改称。
平成元年8月	千葉技術センターを設置。
平成3年2月	通産省S I(システムインテグレータ)企業の認定。
平成5年9月	東京都新宿区に本社移転。
平成7年2月	大規模S Iビジネスとして警視庁交通管制システムの受託。
平成8年1月	多次元データベースソフトのプロダクト販売商品第1号TM1を発売。
平成10年4月	大規模S Iビジネスとして警視庁通信指令システムの受託。
平成11年3月	子会社「モバイルリンク株式会社」を設立。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	子会社「日本ラッド情報システム株式会社」がi D C、A S P事業を開業。
平成12年11月	子会社「株式会社ガッツデイト」を設立。
平成13年5月	子会社「株式会社ウェルジャパン」を設立。
平成15年2月	子会社「株式会社ウェルジャパン」を譲渡。

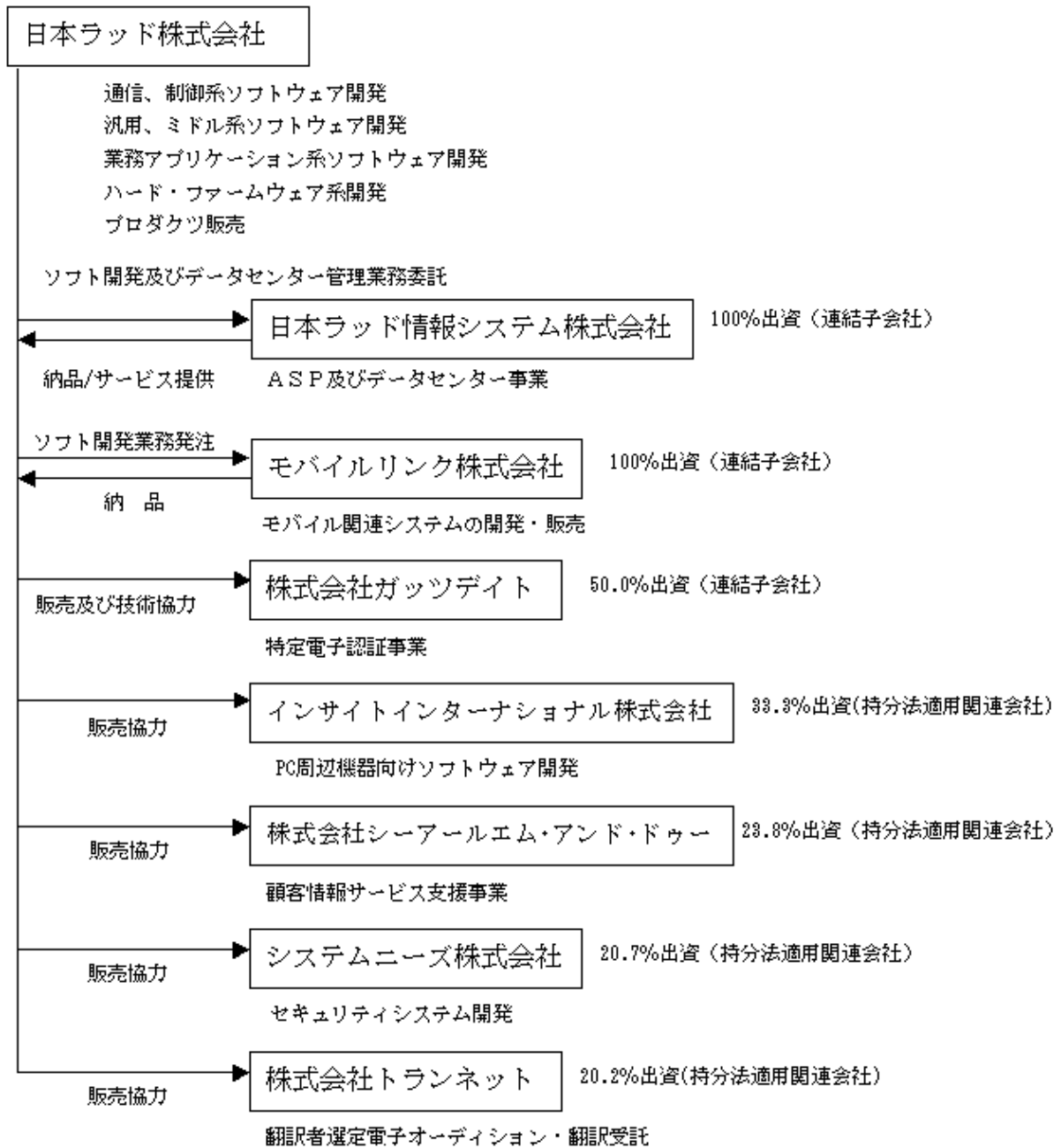
3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社3社及び当社の関連会社4社で構成されております。事業内容は次のとおりであります。

社名	主な事業内容	当社との関係
日本ラッド株式会社	(ソフトウェア開発事業) 通信、制御系ソフトウェア開発 汎用、ミドル系ソフトウェア開発 業務アプリケーション系ソフトウェア開発 ハード・ファームウェア系開発 (プロダクツ販売事業) プロダクツ販売	当社(本連結財務諸表 提出会社)
日本ラッド情報システム株式会社	(プロダクツ販売事業) ASP及びデータセンター事業	当社の100%出資子会社
モバイルリンク株式会社	(プロダクツ販売事業) モバイル関連システムの開発販売	当社の100%出資子会社
株式会社ガッツデイト	(プロダクツ販売事業) 特定電子認証事業	当社の50.0%出資子会社
インサイトインターナショナル株式会社	PC周辺機器向けソフトウェア開発	当社33.3%出資関連会社
株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー	顧客情報サービス支援事業	当社23.8%出資関連会社
システムニーズ株式会社	セキュリティシステム開発	当社20.7%出資関連会社
株式会社トランネット	翻訳者選定電子オーディション・翻訳受託	当社20.2%出資関連会社

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ラッド情報システム株式会社	東京都目黒区	50	(プロダクツ販売事業) ASP及びデータセンター事業	100	業務委託 役員の兼任3名 資金援助
モバイルリンク株式会社	東京都新宿区	40	(プロダクツ販売事業) モバイル関連システム開発 販売	100	業務委託 役員の兼任3名 資金援助
株式会社ガッツデイト (注)1.	東京都新宿区	100	(プロダクツ販売事業) 特定電子認証事業	50.0	販売及び技術協力 役員の兼任2名 資金援助
インサイトインターナショナル株式会社	東京都新宿区	30	PC周辺機器向けソフトウェア開発	33.3	業務委託 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー	東京都目黒区	20	顧客情報サービス支援	23.8	販売協力
システムニーズ株式会社	東京都港区	218	ICカードとセキュリティシステムの開発販売	20.7	販売協力
株式会社トランネット	東京都新宿区	82	翻訳者選定電子オーディション 翻訳受託	20.2	販売協力

(注)1. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	216
プロダクツ販売事業	51
全社(共通)	20
合計	287

(注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年 ヵ月)	平均年間給与(千円)
274	34.4	8年 1ヶ月	4,832

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半にイラク戦争や SARS の影響を受け、一時期不透明な状況にありましたが、これらのリスク要因が解消する中で、米国やアジア諸国の景気回復などによる輸出の増加、企業収益回復による設備投資の増加など、景気の先行きにも明るい兆しが見え始めました。個人消費もようやく底打ち感が見え、全体として緩やかな景気回復に向かいました。

当社の属する情報サービス業界におきましては、情報投資の抑制傾向が続いたことや、受注競争の激化による受注単価の低下が一層進行するなど、厳しい市場環境の中で推移しました。

当社グループは、このような経済状況のもとで、前期の落ち込みを回復すべく、既存顧客の業務掘り起しと、投資意欲旺盛な分野への積極的な受注活動により、業務アプリケーション系ソフトウェア開発を中心に売上を大幅に伸ばしました。特に地上波デジタルテレビ、携帯電話、運輸業向け、金融機関向け及び公共関連のソフトウェア開発が伸びたほか、マルチスクリーンシステム、車両運行管理システム及び TM-1 (多次元データベースビジネスツール) などプロダクツ販売も好調に推移しました。一方、好調な受注を消化するため外注費が増加したことや、利益率の薄い開発案件が増加したこと、さらには関連会社への投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰り入れが特別損失として発生したことにより、利益面では前年度を上回ったとはいえ、厳しい状況となりました。前期連結業績を悪化させた子会社及び関連会社の今期業績は概ね回復してきましたが、先行投資の償却負担と持分法適用会社 3 社の赤字により、今期も単体当期純利益を下回ることとなりました。

以上の結果、当期の売上高は 3,964 百万円 (前期比 25.9%増) と大幅に伸張し、経常利益は外注費や人件費の増加などがありました。前年の 40 百万円の赤字から 87 百万円の黒字に転換いたしました。また当期純利益につきましては、投資先の株式の一部を減損処理したことや、債権に対する貸倒引当金を計上したことなどにより、13 百万円の赤字となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度までソフトウェア開発事業のみの単一セグメントとしておりましたが、近年パッケージソフトウェア及びハードウェア等の販売を拡大し、「プロダクツ販売」の重要性が増加し、これに対応した社内管理体制も整備されていることから、より有用な情報を提供するため、当連結会計年度より製品の系列等を考慮して「ソフトウェア開発事業」、「プロダクツ販売事業」の区分によるセグメント情報を作成しております。

「ソフトウェア開発事業」の売上高は、前期比 460 百万円 (16.2%) 増加し 3,301 百万円となりました。その内訳は、地上波デジタルテレビや携帯電話関連のソフトウェア開発が好調であったところから、通信、制御系ソフトウェア開発は前期比 70 百万円 (20.4%) 増加し 417 百万円となりました。メーカーの製品開発支援に伴う汎用、ミドル系ソフト開発も前期比 30 百万円 (12.5%) 増加し 273 百万円となりました。売上高の半分以上を占める業務アプリケーション系ソフト開発は、運輸業向け、金融機関向け及び公共関連のソフトウェア開発の伸び等により前期比 419 百万円 (22.6%) 増加し 2,276 百万円となりました。ファーム系ソフト開発につきましては、前期比 60 百万円 (15.3%) 減少し 334 百万円となりました。

「プロダクツ販売事業」の売上高は、前期比 353 百万円 (114.6%) 増加し 662 百万円となりました。主な増加要因はフランスのシネレック社製マルチ表示システムの販売、デジタルタコグラフを利用した車輛運行管理システムを開発し今期より上布した事、Samba 環境用のサーバウイルス処理ソフトとして「FSAV for Samba」を今期よりパッケージ製品として出荷を開始した事、多次元データベースビジネスツールである「TM1」(当社が米国アプリケーション社の代理店として日本語化して販売)が E R P パッケージの (株) N T T データシステムズの「SCAW」シリーズにバンドルされた事による売上高の拡大等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物 (以下「資金」という) は、営業活動によるキャッシュ・フローが 219 百万円の増加となったことなどにより、当期の資金は 185 百万円増加し、当連結会計期間末には 1,315 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における、営業活動による資金の増減は、219 百万円の増加となりました。

主な増加要因は、売上が増加しこれに伴う外注費等買掛債務の増加が 122 百万円と、売上債権の増加 96 百万円以上に増加したこと、退職給付引当金など引当金の増加 74 百万円、減価償却費 58 百万円、有価証券評価損 68 百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における、投資活動による資金の増減は、21 百万円の減少となりました。

主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出 20 百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における、財務活動による資金の増減は、7 百万円の減少となりました。

主な資金の減少要因は、今期償還期限の到来した第 5 回新株予約権付無担保社債 3 億円を償還したこと、配当金等の支払 22 百万円、自社株式の取得に伴う支出 13 百万円などです。資金の増加要因は、社債の満期償還資金調達のため 3 億円の私募債を発行、及び短期借入金の増加 28 百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業		
通信、制御系ソフト開発	352,783	1.9
汎用、ミドル系ソフト開発	243,133	0.3
業務アプリケーションソフト開発	1,934,307	4.1
ハード、ファーム系開発	282,643	-28.5
小計	2,812,866	-1.0
プロダクツ販売事業		
プロダクツ販売		
ソフトウェアプロダクツ他	540,812	73.1
合計	3,353,678	6.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業				
通信、制御系ソフト開発	395,736	24.3	59,668	-26.3
汎用、ミドル系ソフト開発	230,560	-8.0	24,954	-63.5
業務アプリケーションソフト開発	2,231,530	5.3	839,116	-5.0
ハード、ファーム系開発	309,778	-22.7	93,030	-21.1
小計	3,167,604	2.6	1,016,768	-11.7
プロダクツ販売事業				
プロダクツ販売				
ソフトウェアプロダクツ他	681,259	131.9	132,814	16.3
合計	3,848,863	13.8	1,149,582	-9.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業		
通信、制御系ソフト開発	417,001	20.5
汎用、ミドル系ソフト開発	273,974	12.5
業務アプリケーションソフト開発	2,276,125	22.6
ハード、ファーム系開発	334,646	-15.3
小計	3,301,746	16.2
プロダクツ販売事業		
プロダクツ販売		
ソフトウェアプロダクツ他	662,640	114.6
合計	3,964,386	25.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

厳しい経済環境は今後とも続くと思われませんが、当社はコアビジネスであるコンピュータシステムの受託開発では、顧客のさまざまなニーズに対応できる基盤技術と技術者をもって安定した収益を確保するとともに、インターネット関連の先端技術への投資を通して成長を目指した事業展開を図ってまいります。

当社グループは、コアビジネスにおいては幅広く開発を行ってきた実績があり、業種を問わず受注に結びつける営業展開を図ってまいります。プロジェクトに関与するあらゆるメンバーが、安定したプロジェクトの推進を心掛けることにより、顧客からの信頼を得、それを次のプロジェクトにつなげて行きます。また、顧客からの厳しい単価要求に応え、かつ利益を上げて行くためには、生産性の向上とそれを達成する新技術へのチャレンジが欠かせないところから、事業部、営業部門、管理部門、研究開発部が連携し、プロジェクト管理を徹底するとともに、技術革新に取り組んでまいります。

更に、これらを実行する社員のモラル、志気向上に向けて今期より賃金体系に成果主義を取り入れるなど制度改革を進めておりますが、公正な人事評価によりモチベーションを高め人材の育成につなげていきます。

昨今の情報技術の革新は、当社及び当社の属する情報処理業界にとって大きなビジネスチャンスと捉え、先端技術を吸収し、独自の技術にチャレンジしております。特にインターネットの可能性については、当業界のほぼ全ての企業が様々に取り組む中で、当社は幅広くその中核となる技術について、着実な取り組みを続けております。当社はこの情報技術革新に伴う社会のニーズを先取りし、事業化を図るため、以下の課題に取り組んでおります。

ビジネスの新展開を図るものとして、ネットワークの管理と生体情報認証の精度向上、暗号技術の新規発掘を含むセキュリティ確保に関する技術を活用した製品を提供。Samba¹環境用のサーバウイルス処理ソフトとして、平成15年8月より「FSAV for Samba」をパッケージソフトとして販売を開始しました。

すでに新機軸の実績として現れた、多次元データベース応用のビジネスインテリジェントツールTM-1、インターネット、GPS⁴及びG-XML³技術の融合に基づくGIS²関連製品、監視系の高性能マルチスクリーンシステム等の拡販。

モバイルリンク株式会社を主体に行うGPSを応用した車輛動態把握・運行管理システム。平成15年8月より国土交通省認定のデジタルタコグラフ(運行記録計)を利用した運行管理システムの販売を開始しました。

日本ラッド情報システム株式会社を主体に行う流通企業向け商品情報の照会検索システムなどASP事業⁵。及び自社免震ビルを活用したインターネットデータセンター事業。

株式会社ガッツデイトを主体に行う特定電子認証事業

以上の戦略分野におけるソフトウェア開発には、優秀なプログラマー・システムエンジニアの確保・育成が不可欠であるとの視点から、人材育成を最重要課題の一つとして取り組んでまいります。

- 1) Samba : Linux や BSD などを中心とした UNIX 系 OS において Windows 系 OS 互換のファイルサーバ/プリントサーバ機器を提供するソフトウェア。Samba というモジュールを Linux サーバに加えると、Linux サーバを Windows 環境のファイルサーバとして利用できるようになります。
- 2) GIS : Geographic Information System 地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
- 3) G-XML : Geographic-Extensible Markup Language 位置情報と結び付けられたあらゆるデータである空間コンテンツと地図データの流通を実現するために考案された、XML を基本とした空間データ交換記述規格。もと

もと拡張性と汎用性に富むマークアップ・ランゲージ（マーク付け言語）である XML を GIS データの相互流通性を図るために開発されました。

4) GPS : Global positioning System 衛星測位システム、カーナビ等の基本技術。

5) ASP 事業 : Application Service Provider インターネット経由でアプリケーション・ソフトの機能を提供するサービス。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものでないことにご留意ください。

- 1 . ネットワーク技術を初め、IT 技術の変革により、お客様のニーズは急速に変化しております。当社は、技術者を顧客ニーズの高い分野の技術に対応できるよう、社員を新技術習得に誘導していますが、対応が遅れる可能性があります。
- 2 . 当社は、有能なソフト開発技術者やキープアソンに依存しているため、技術レベルの高いシステムエンジニアの新たな確保と育成が、当社の成功には最重要であります。人材の確保と育成が出来なかった場合には、外注費の増加などでコスト高となる可能性があります。
- 3 . ソフト開発のグローバル化により、中国やインドなど人件費の安い国に、注文が流れるリスクや、価格競争が激化するというリスクがあります。一方これを外注先として使うことにより、コストダウンを図れるという可能性もあります。
- 4 . 生産物に対する顧客との認識不一致や、協会社社員との認識の不一致あるいは技術不足により、作業をやり直す場合があります。この場合そのプロジェクトは赤字になるリスクがあります。このようなことが出来るだけ発生しないよう、受注高に応じた責任者のチェックや、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどして、認識の不一致を回避するよう努めております。
- 5 . 当社の見積りに基づいて、完成まで長期間を要する大口のソフト開発案件を受注した場合、完成までの工数が予定を上回ることや、上回った工数を受注金額に上乘せできない場合があります。この場合そのプロジェクトは赤字となるリスクと、受注したソフトが完成するまで、その金額が見積もりにくいというリスクがあります。
- 6 . 当社は、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社、関連会社などへの投資を通じて、新規事業に参入しておりますが、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の事業に与える影響を、確実に予想することは困難であり、投融資を回収できない可能性があります。
- 7 . 「固定資産の減損に係る会計基準」（平成 14 年 8 月 9 日企業会計審議会「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）が平成 17 年 4 月 1 日以降より本格適用となります。当社グループにおきましてもその影響額を試算しておりますが、現在の経済環境下におきましては最大で 1 億 70 百万円と見積もっております。税効果会計を適用した後の当期純利益に与える影響額は約 1 億円となります。
- 8 . 当社グループ及び当社の業績は、下期に偏重する構造となっております。売上の大部分を占めるソフトウェアの受託開発は、顧客が民間企業及び官公庁であることから、その予算執行時期である年度末に納入する契約の割合が高いことが主たる理由であります。従って、年度末の売上高が翌期にずれた場合、当社グループ及び当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。最近連結 4 年度及び最近 2 本年度に置ける業績の上半期-下半期の実績は下表の通りです。

(1) 連結

(単位：千円)

	平成 15 年 3 月期			平成 16 年 3 月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (構成比%)	1,341,868 42.6	1,807,744 57.4	3,149,612 100.0	1,551,017 39.1	2,413,368 60.9	3,964,386 100.0
売上総利益 (構成比%)	116,490 23.4	381,534 76.6	498,024 100.0	162,436 27.0	438,332 73.0	600,769 100.0
営業損益 (構成比%)	-146,006 -	138,359 -	-7,646 -	-82,666 -73.0	195,942 173.0	113,275 100.0

(2) 単体

(単位：千円)

	平成 15 年 3 月期			平成 16 年 3 月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (構成比%)	1,321,985 42.6	1,781,635 57.4	3,103,621 100.0	1,524,154 40.2	2,270,976 59.8	3,795,131 100.0
売上総利益 (構成比%)	86,352 19.5	356,153 80.5	442,506 100.0	154,650 30.0	361,507 70.0	516,157 100.0
営業損益 (構成比%)	-121,410 -299.5	161,944 399.5	40,534 100.0	-51,589 -49.3	156,227 149.3	104,638 100.0

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、吸収した先端技術を利用し、新たな技術を開発すべくチャレンジしてきております。国外の技術を単に販売するのではなく、当社グループが目指す、わが国の社会・文化・習慣に融和した製品実現のために必要な新たな研究・開発を行っております。単なる基礎技術の研究を行うのではなく、当社グループのビジネスの中核となる基盤技術を開発すべく、テーマを定めております。

当連結会計期間の研究活動は、研究開発部を中心に、担当役員の下、7名のスタッフを中心に取り組んで参りました。当連結会計年度におけるこれまでの研究開発費は、45百万円となっております。

(1) ネットワーク管理とセキュリティに関する技術

目的：ネットワーク技術、認証・暗号に関する技術の確立

主要な課題：ネットワーク管理技術とセキュリティの確保に関する基礎・応用研究

研究体制・成果：商品として当社にアンチウイルス製品を提供している日本エフ・セキュア社から OEM ライセンスを受ける形で、Linux Samba 環境でのサーバ用アンチウイルスパッケージを開発し、販売に取り組んでまいりました。オフィスや研究・教育機関等で事実上の標準となっている Windows ファイルサービス及びそのためのユーザ認証環境として、Linux Samba は、単なる代用品ではなく大量ユーザに対するサービスのための仕組みとして利用範囲が広がっており、そのためのアンチウイルス製品として、高性能のシステムを開発しつづけております。

(2) GIS および標準化された G-XML 技術ベースのアプリケーション開発・提供

目的：地図データベースと GIS を利用したシステム、アプリケーションの開発

主要な課題：これまでの活動で獲得した、G-XML 地図データベース、移動体技術、GIS 技術を応用した製品開発

研究体制・成果：昨年から開発を手がけてきた地図情報のビューアーの開発を継続し、一応の完成をみました。この間、いくつかのプロジェクトで利用され、そのたびに完成度も上がってきております。地図データに対するサポートも必要に応じて追加したことにより、幅広い応用が可能となりました。

(3) グリッドコンピューティング環境の調査・研究

目的：グリッドコンピューティング環境を習得し、応用する

主要な課題：いろいろな環境に合わせて、グリッドシステムが利用可能かどうか調査する

研究体制・成果：PC の高性能化、一般的応用範囲の拡大に伴って、コンピューティングリソースを、更に高度な処理能力を必要とする分野に適用したとき、乗り越えるべき基礎的問題を確認することを第 1 次の目的として、活動しております。

(4) XML を用いたデータベースインターフェースの開発

目的：商品の拡販を目指すための、より良いユーザインターフェースの検討

主要な課題：現在提供している製品の提供範囲を拡張可能とする構造の検討

研究体制・成果：当社が提供している OLAP 製品について、ユーザがその利用方法をスムーズに思い浮かべることのできるインターフェースを目指して、検討を行っています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性を維持し財務の安全性を高めるとともに、事業活動を機動的に行えるよう充分な資金を確保し、健全なバランスシートの維持に努めることで、株主価値の最大化を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前年度比 228 百万円 (6.3%) 増加し 3,835 百万円となりました。流動資産は 299 百万円 (13.5%) 増加し 2,511 百万円となり、固定資産は 70 百万円 (5.1%) 減少の 1,324 百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、営業キャッシュフローの増加により現金及び預金が 185 百万円増加したこと、売上の増加による受取手形及び売掛金の増加 96 百万円などによるものです。固定資産のうち有形固定資産及び無形固定資産は、投資的支出が償却費以内であったため、それぞれ 18 百万円 (2.1%) 23 百万円 (26.5%) 減少いたしました。投資その他の資産は 28 百万円 (6.3%) 減少しましたが、その主な要因は、投資有価証券評価損を計上したことなどによる減少 72 百万円及び貸倒引当金計上に基づく繰延税金資産の増加 42 百万円などによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前年度比 278 百万円 (19.9%) 増の 1,681 百万円となりました。

流動負債は 252 百万円 (33.5%) 増加しましたが、その主な要因は受注の増加を処理するため外注を多用したことによる買掛金の増加が 122 百万円、営業損益が前期比大幅に改善したことによる未払法人税等の増加 45 百万円、賞与引当金の増加 23 百万円などによるものです。年度末に第 5 回無担保社債 3 億円を償還しましたが、来年度に償還期限を迎える第 6 回無担保社債 3 億円が 1 年以内償還予定の社債に振替わっておりますので財務諸表上の変化はありません。同様に固定負債の社債勘定は、今期第 7 回無担保社債 3 億円を私募債形式で発行したため同額となっております。

固定負債は、退職給付引当金等の増加により前期比 26 百万円 (4.1%) 増加しました。

当連結会計年度末の資本は、前期比 43 百万円 (2.0%) 減少して、2,141 百万円となりました。その要因は、利益剰余金の減少 35 百万円、自己株式取得による減少 13 百万円とその他有価証券評価差額金の増加 4 百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前期の 60.6% から 55.8% となりました。期末発行済み株式数から自己株式を除いた 1 株当たり自己資本は、前期末の 493.36 円から 448.65 円となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前期の落ち込みを回復すべく、既存顧客の業務掘り起しと、投資意欲旺盛な分野への積極的な受注活動により、業務アプリケーション系ソフトウェア開発を中心に伸ばしました。特に運輸業向け、金融機関向け及び公共関連のソフトウェア開発が伸びたほかマルチスクリーンシステム、車輛運行管理システム及び T M - 1 などプロダクト販売も好調であったことから当期の売上高は、前期比 814 百万円 (25.9%) 増加し 3,964 百万円となりました。

(売上原価)

売上原価は、好調な受注を消化するため外注費が前期比 309 百万円の増加となったこと、労務費が 152 百万円、プロダクト販売の仕入が 131 百万円増加したことなどから 712 百万円増加し 3,363 百万円となりました。売上高に対する原価率は、前期比 0.6 ポイント上昇し 84.8% となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前期比 102 百万円増加しましたが、売上高総利益率は 0.6 ポイント低下しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、業務の効率化を推進し人件費を含む管理費の削減により、前期比 18 百万円減少し 487 百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費率は 12.3% と 3.8 ポイント改善いたしました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は前期比 120 百万円増加し 113 百万円となりました。

(営業外収益・費用)

営業外損益は 25 百万円の損失となり前期比 7 百万円改善いたしました。主な要因は、第 7 回無担保社債の発行費の負担 5 百万円が発生しておりますが、持分法による投資損失は前期より 15 百万円改善しております。これは今期より持分法による連結対象となったインサイトインターナショナル株式会社の投資利益 8 百万円などによるものです。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前期比 128 百万円増加し 87 百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は、81 百万円の損失となりました。投資先会社の業績に基づき株式の実質価額を検討し 68 百万円の投資有価証券評価損を計上したこと、投資先に対する債権に貸倒引当金を 22 百万円計上したことによる特別損失の発生と新株引受権付社債の償還に伴う、新株引受権戻入益 10 百万円の特別利益が発生したことによるものです。

(当期純損益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は 6 百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引き、少数株主持分を加えた当期純利益は前期比 28 百万円改善し 13 百万円の損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当該連結会計年度は重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両 (千円)	土地 (千円) (面積)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア開発 事業	統括業務施設 開発業務施設	2,824	340	(㎡) -	27,849	31,014	56
東京開発センター (東京都新宿区)	ソフトウェア開発 事業 プロダクト販売事 業	開発業務施設 販売業務施設	232	-	-	1,886	2,118	74
千葉技術センター (千葉市美浜区)	ソフトウェア開発 事業	開発業務施設	-	-	-	484	484	29
大阪技術センター (大阪市西区)	ソフトウェア開発 事業	開発業務施設	-	-	-	305	305	15
浜松技術センター (静岡県浜松市元城町)	ソフトウェア開発 事業	開発業務施設	-	-	-	689	689	12
金沢技術センター (石川県金沢市広岡)	ソフトウェア開発 事業	開発業務施設	-	-	-	925	925	27
松本技術センター (長野県松本市中央)	ソフトウェア開発 事業 プロダクト販売事 業	開発業務施設 販売業務施設	-	-	-	573	573	20
我孫子分室 (千葉県我孫子市我孫子)	ソフトウェア開発 事業	開発業務施設	37,435	-	127,000 (210.89)	704	165,140	17
目黒事業所 (東京都目黒区)	ソフトウェア開発 事業	開発業務施設	162,634	-	311,381 (1,136.48)	1,910	475,926	0
麹町分室 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発 事業 プロダクト販売事 業	開発業務施設 販売業務施設	1,100	-	-	2,286	3,387	24

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両 (千円)	土地 (千円) (面積)	その他 (千円)	合計 (千円)	
モバイルリンク (株)	本社 (東京都新 宿区)	プロダクト販売事業	販売業務施設	257	-	(㎡) -	746	1,004	6
日本ラッド情報 システム(株)	本社 (東京都目 黒区)	プロダクト販売事業	販売業務施設	217	-	-	6,481	6,698	7
(株)ガッツデイト	本社 (東京都新 宿区)	プロダクト販売事業	販売業務施設	-	-	-	502	502	0

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の権利行使及び新株引受権型ストックオプション(旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利〔旧商法第280条ノ19の規程に基づく新株引受権(ストックオプション)〕に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの。

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	171,000株	171,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,622円(注)	1,622円(注)
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成17年3月31日	自平成14年7月1日 至平成17年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,622円 資本組入額 811円	発行価格 1,622円 資本組入額 811円
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても当社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 権利の譲渡、質入及び相続は認めない。 3. その他の細目については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。	1. 権利行使時においても当社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 権利の譲渡、質入及び相続は認めない。 3. その他の細目については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(ただし取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格を下回る場合は、当該売買価格とする。
 なお、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

旧新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

第6回無担保新株引受権付社債(平成13年3月23日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	10,200	10,200
発行価格(円)	796	796
資本組入額(円)	(注)	(注)

(注) 資本組入額は、行使価額(調整された場合は調整後の行使価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。ただし、上記により算出された資本に組入れる額が当社額面普通株式の額面金額を下回るときは、当該額面金額を資本に組入れる額とします。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年7月30日 (注)1.	3,685,851	4,095,390	-	480,250	-	410,245
平成11年11月9日 (注)2.	400,000	4,495,390	289,200	769,450	466,800	877,045
平成13年3月31日 (注)3.	10,000	4,505,390	3,380	772,830	3,380	880,425

(注)1. 株式分割

500円額面1株を、50円額面10株に分割

2. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 400,000株

発行価格 1,890円 資本組入額 723円

払込金総額 756,000千円

3. 新株引受権型ストックオプション

商法第280条ノ19による新株引受権方式のストックオプション制度の権利行使による増加
(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成 16 年 3 月 31 日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	0	5	1	17	3	(1)	670	696	-
所有株式数（単元）	0	37	2	1,540	42	(1)	2,881	4,502	3,390
所有株式数の割合（％）	0.00	0.82	0.04	34.21	0.93	(0.02)	64.00	100	-

（注）1．自己株式 123,710 株は、「個人その他」に 123 単元、「単元未満株式の状況」に 710 株含まれております。

2．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が 1 単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成 16 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大塚 隆一	東京都多摩市桜ヶ丘 4 - 17 - 1	627	13.94
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	600	13.32
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東 1 - 2 - 47	600	13.32
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘 4 - 17 - 1	318	7.06
小中 政義	埼玉県上尾市井戸木 1 - 16 - 14	155	3.44
日本ラッド従業員持株会	東京都新宿区市谷砂土原町 1 - 2 - 29 K I H ビル	153	3.40
大和 喜一	埼玉県所沢市小手指町 2 - 3 - 23	141	3.13
高島 雅省	神奈川県川崎市中原区新城 2 - 6 - 10	135	3.00
杉野 泰子	静岡県清水市興津本町 782 番地	125	2.77
エムエルピー エフエス カ ストディー （常任代理人メリルリンチ日 本証券株式会社 証券業務部 長 大沢善太郎）	サウスタワーワールドフィナンシャルセン ター ニューヨーク市ニューヨーク州 10080-0801 米国 （東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1 大手町ファーストスクエア）	40	0.89
計	-	2,894	64.27

（注） 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 123,710 株であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成 16 年 3 月 31 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,379,000	4,379	同上
単元未満株式	普通株式 3,390	-	同上
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	4,379	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成 16 年 3 月 31 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ラッド株式会社	東京都新宿区市ヶ谷左内町21番地	123,710	0	123,710	2.75
計	-	123,710	0	123,710	2.75

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議)

旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対し新株引受権を付与することを、平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成 12 年 6 月 29 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4 名及び従業員 97 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成 16 年 6 月 24 日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成 15 年 6 月 25 日決議）	100,000	30,000,000
前決議期間における取得自己株式	47,000	13,459,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	53,000	16,541,000
未行使割合（％）	53.00	55.14

（注）1．前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時総会株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は 2.22% であります。

2．未行使割合が 5 割以上である理由

経済情勢や市場動向等を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成 16 年 6 月 24 日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 （株）	処分価額の総額（円）
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成 16 年 6 月 24 日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	123,710

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成 16 年 6 月 24 日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	-	-	-

（注）平成 16 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応

した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、普通配当5円を決定いたしました。来期以降につきましては、業績の動向や1株当たり利益の推移を総合的に勘案し、増配等により株主に対する積極的な利益還元に努める所存です。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化と中長期的視点に立った事業展開への投資と、金庫株制度の活用を含め株主利益を念頭におき資本効率を考えた活用をしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	8,000	2,400	720	460	380
最低(円)	2,170	446	292	180	196

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。
 なお、平成11年11月9日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	380	320	295	304	300	315
最低(円)	250	296	221	265	283	283

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	大塚 隆一	昭和 14 年 9 月 12 日生	昭和 40 年 4 月 日本レミントンユニパック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 昭和 44 年 4 月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和 47 年 1 月 日本シーディーシ株式会社入社 昭和 50 年 11 月 当社入社 昭和 51 年 1 月 当社取締役就任 昭和 51 年 11 月 当社代表取締役副社長就任 昭和 56 年 11 月 当社代表取締役社長就任 平成 13 年 6 月 当社代表取締役会長就任(現任)	627
代表取締役	社長	小中 政義	昭和 22 年 9 月 22 日生	昭和 46 年 4 月 日新オートメーション株式会社入社 昭和 54 年 7 月 当社入社 平成元年 5 月 当社取締役就任 平成 4 年 7 月 当社常務取締役就任 平成 11 年 3 月 モバイルリンク株式会社代表取締役社長就任 平成 13 年 6 月 当社代表取締役社長就任(現任)	155
常務取締役	研究開発部長 マーケティング部長	大和 喜一	昭和 27 年 6 月 24 日生	昭和 58 年 4 月 株式会社管理工学研究所入社 昭和 60 年 1 月 インサイトインターナショナル株式会社入社 平成 6 年 10 月 当社入社 平成 7 年 6 月 当社取締役就任 平成 11 年 3 月 当社常務取締役就任(現任) 平成 12 年 4 月 研究開発部長(現任) 平成 14 年 2 月 マーケティング部長就任(現任)	141

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長	高島 雅省	昭和 23 年 6 月 27 日生	昭和 44 年 4 月 株式会社情報技術センター入社 昭和 55 年 4 月 当社入社 平成 3 年 6 月 当社取締役就任(現任) 平成 12 年 1 月 日本ラッド情報システム株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成 13 年 4 月 当社営業本部副本部長(現任)	135
取締役		山本 正隆	昭和 9 年 4 月 23 日生	昭和 37 年 4 月 沖電気工業株式会社入社 昭和 61 年 3 月 同社取締役就任 総合システム研究所長 平成 3 年 6 月 同社常務取締役就任 情報通信機器事業本部長委嘱 平成 6 年 6 月 同社専務取締役就任 平成 6 年 10 月 株式会社沖データ社長就任 平成 7 年 6 月 沖電気工業株式会社専務取締役退任 平成 9 年 3 月 株式会社沖データ取締役相談役就任 平成 12 年 6 月 同社相談役就任 平成 13 年 4 月 同社相談役退任 平成 13 年 6 月 当社取締役就任(現任)	0
監査役	常勤	早川 公正	昭和 11 年 5 月 1 日生	昭和 35 年 4 月 日本レミントンユニパック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 平成 8 年 6 月 当社入社 プロダクト営業部長就任 平成 10 年 6 月 当社監査役就任 平成 12 年 6 月 当社常勤監査役就任 平成 13 年 6 月 当社常勤監査役退任 平成 13 年 11 月 株式会社ウェルジャパン取締役就任 平成 14 年 6 月 同社取締役退任 平成 14 年 6 月 当社常勤監査役就任(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	高見 篤	昭和 23 年 12 月 20 日生	昭和 47 年 4 月 株式会社北海道拓植銀行入行 昭和 61 年 3 月 同行退職 昭和 62 年 1 月 株式会社メジテース入社 平成 7 年 11 月 同社退職 平成 7 年 12 月 株式会社日本電子出版入社 平成 9 年 6 月 同社取締役副社長 平成 11 年 6 月 同社代表取締役社長(現任) 平成 13 年 6 月 当社監査役就任(現任)	0
監査役	非常勤	山口 三恵子	昭和 22 年 10 月 30 日生	昭和 51 年 4 月 弁護士登録(現任) 平成 13 年 6 月 当社監査役就任(現任)	0
				計	0

- (注) 1. 取締役山本正隆は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。
2. 監査役高見篤および監査役山口三恵子は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営目標として企業価値向上を目指しておりますが、これを達成する上でコーポレ・ト・ガバナンスの強化を図り、経営を効率化し、公正で透明性の高い経営を行なう事を基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

a. 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は、取締役 5 名のうち 1 名であります。

社外監査役は、監査役 3 名のうち 2 名であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、経理財務部、総務部で適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

執行役員制を導入しており、取締役会が選任した執行役員及び、それぞれの業務担当取締役が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

弁護士・会計監査人その他第三者の状況

顧問契約をしている法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。また会計監査人である三優監査法人より、通常の会計監査を受けており、その過程で経営管理上の課題等についてもアドバイスをを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の山本正隆氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役高見篤氏との間には、同氏が代表取締役を勤める株式会社日本電子出版に対し当社は持分比率 12.5%の出資をしており、14,622 千円の金銭消費貸借と未収入金 2,683 千円の債権を所有しております。社外監査役山口三恵子氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

社外取締役を含むすべての取締役および監査役が出席する定例取締役会を毎月 1 回開催し、さらに必要に応じ随時臨時取締役会を開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

業務執行の強化ならびにスピード経営を推し進めるため、平成 15 年 7 月より執行役員 2 名を選任しております。

平成 16 年 2 月より定例取締役会の中間に当る第一月曜日を常勤役員会の開催日として設定し、経営判断の迅速化を図りました。

当社の情報開示につきましては、適切かつ迅速な開示に心掛けており、本年より開示が義務化された四半期情報開示においては、8月12日に第1四半期、2月12日に第3四半期の概況として、連結・単体それぞれの貸借対照表、損益計算書及び連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を開示しております。また情報開示の媒体としてホームページの改良・充実にも取り組み、投資情報サイトで従来より掲載している財務データに加え、過去2年間のすべての開示情報を掲載するなど充実を図りました。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は企業価値の向上のためには、あらゆる事業リスクを的確に把握し、リスクを適切に管理し対処していく必要があると認識しております。

リスクの内容に応じて事業部がそれぞれの役割に応じて自主的に対応しております。重要なリスク案件については事業部担当役員が常勤役員会又は取締役会に報告し、リスクの分析・対策の検討を行なっています。取締役会で意思決定を行い、その後も業績動向を継続的にモニターしております。

(役員報酬の内容)

区分	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	
定款又は株主総会に基づく報酬	5	76,664	3	7,440	8	84,104	(注)1、2
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-	
合計	5	76,664	3	7,440	8	84,104	

(注)1.平成11年6月25日開催の定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は180,000千円(年額)であります。

2.平成11年6月25日開催の定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は30,000千円(年額)であります。

3.上記のほか、使用人兼務取締役に対して、使用人部分の給与総額8,400千円を支給しております。

(監査報酬の内容)

当社が三優監査法人と締結した監査契約は、株式の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条による計算書類等監査証明及び証券取引法第193条の2による財務書類の監査証明を監査の目的とするものであり、その報酬の総額は12,600,000円であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,129,238		1,315,217		
2. 受取手形及び売掛金		959,951		1,056,196		
3. 有価証券		10,208		10,209		
4. たな卸資産		31,776		56,996		
5. 繰延税金資産		24,977		44,881		
6. その他		58,366		36,508		
貸倒引当金		-2,317		-8,723		
流動資産合計		2,212,202	61.3	2,511,286	65.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		292,484		292,501		
減価償却累計額		72,312	220,171	86,004	206,496	
(2) 車両運搬具		6,811		6,811		
減価償却累計額		6,422	388	6,470	340	
(3) 工具器具備品		178,561		181,935		
減価償却累計額		125,160	53,401	132,953	48,981	
(4) 土地			574,592		574,592	
有形固定資産合計			848,554		830,411	21.6
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			28,571		23,885	
(2) ソフトウェア			47,085		28,916	
(3) 連結調整勘定			614		-	
(4) その他			12,356		12,356	
無形固定資産合計			88,628	2.5	65,158	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			102,917		43,651	
(2) 繰延税金資産			152,330		194,765	
(3) その他	1		236,523		241,591	
貸倒引当金			-34,204		-51,405	
投資その他の資産合計			457,567	12.7	428,603	11.2
固定資産合計			1,394,750	38.7	1,324,173	34.5
資産合計			3,606,952	100.0	3,835,459	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		213,808		336,620	
2. 短期借入金		40,000		68,000	
3. 1年以内償還予定の社債		300,000		300,000	
4. 未払法人税等		41,693		87,027	
5. 賞与引当金		52,250		75,928	
6. その他		103,784		136,071	
流動負債合計		751,537	20.8	1,003,647	26.2
固定負債					
1. 社債		300,000		300,000	
2. 退職給付引当金		156,958		175,296	
3. 役員退職慰労引当金		194,615		203,007	
固定負債合計		651,574	18.1	678,303	17.7
負債合計		1,403,111	38.9	1,681,951	43.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		18,917	0.5	12,381	0.3
(資本の部)					
資本金	2	772,830	21.4	772,830	20.1
資本剰余金		880,425	24.4	880,425	23.0
利益剰余金		561,217	15.6	525,965	13.7
その他有価証券評価 差額金		-1,463	-0.0	3,451	0.1
自己株式	3	-28,086	-0.8	-41,545	-1.1
資本合計		2,184,923	60.6	2,141,127	55.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,606,952	100.0	3,835,459	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			3,149,612	100.0		3,964,386	100.0
売上原価			2,651,587	84.2		3,363,616	84.8
売上総利益			498,024	15.8		600,769	15.2
販売費及び一般管理費	1,2		505,671	16.1		487,494	12.3
営業利益又は営業損失(-)			-7,646	-0.2		113,275	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		720			272		
2. 受取配当金		271			315		
3. 受取家賃		14,006			14,025		
4. その他		5,160	20,159	0.6	1,496	16,110	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		13,657			13,171		
2. 持分法による投資損失		27,549			12,244		
3. 為替差損		6,242			4,931		
4. 社債発行費		-			5,550		
5. 賃貸原価		4,331			5,270		
6. その他		984	52,766	1.7	357	41,525	1.1
経常利益又は経常損失(-)			-40,253	-1.3		87,859	2.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		17,676			-		
2. 持分変動利益		23,024			-		
3. 新株引受権戻入益		-			10,500		
4. その他		60	40,761	1.3	-	10,500	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	404			382		
2. 投資有価証券評価損		4,064			68,574		
3. 貸倒引当金繰入額		-			22,702		
4. その他		168	4,637	0.1	-	91,658	2.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-)			-4,130	-0.1		6,700	0.2

法人税、住民税及び事業税		49,634			92,057		
法人税等調整額		-3,238	46,395	1.5	-65,712	26,345	0.7
少数株主損失			9,098	0.3		6,536	0.2
当期純損失			41,427	-1.3		13,108	-0.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			880,125		880,125
資本剰余金期末残高			880,425		880,425
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			639,633		561,217
利益剰余金増加高					
1. 連結除外に伴う増加高		8,053	8,053	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		45,041		22,143	
2. 当期純損失		41,427	86,468	13,108	35,252
利益剰余金期末残高			561,217		525,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		-4,130	6,700
減価償却費		58,907	58,743
連結調整勘定償却額		1,228	614
持分法による投資損失		27,549	12,244
退職給付引当金の増加額		18,348	18,338
役員退職慰労引当金の増加額		9,336	8,391
賞与引当金の増(減)額		-25,174	23,677
貸倒引当金の増(減)額		-17,676	23,608
受取利息及び受取配当金		-992	-588
支払利息		13,657	13,171
為替差損		5,206	4,213
投資有価証券評価損		4,064	68,574
持分変動利益		-23,024	-
有形固定資産除却損		404	382
売上債権の増(減)額		46,514	-96,244
たな卸資産の増加額		-9,574	-25,220
破産更生債権等の増加額		-	-7,149
その他流動資産の増(減)額		-13,895	6,825
仕入債務の増(減)額		-22,180	122,811
その他流動負債の増(減)額		-106,948	42,656
その他の増(減)額		-14,811	-3,317
小計		-53,189	278,434
利息及び配当金の受取額		995	1,162
利息の支払額		-12,850	-13,216
法人税等の支払額		-77,647	-46,723
営業活動によるキャッシュ・フロー		-142,692	219,657

		前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		-57,927	-20,028
無形固定資産の取得による支出		-3,778	-1,086
投資有価証券の取得による支出		-1,216	-1,020
関係会社株式の取得による支出		-20,000	-
敷金保証金の解約による収入		-	2,937
敷金保証金の差入れによる支出		-478	-2,690
貸付けによる支出		-5,000	-
貸付金の回収による収入		-	378
その他の増(減)額		-1,559	-298
投資活動によるキャッシュ・フロー		-89,960	-21,808
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		-35,880	28,000
社債の発行による収入		-	300,000
社債の償還による支出		-	-300,000
自己株式の取得に伴う支出		-23,606	-13,459
配当金の支払額		-44,745	-22,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		-104,233	-7,656
現金及び現金同等物に係る換算差額		-5,206	-4,213
現金及び現金同等物の増(減)額		-342,093	185,979
現金及び現金同等物の期首残高		1,471,331	1,129,238
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,129,238	1,315,217

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 株式会社ガッツデイト 株式会社ウェルジャパンについては当連結会計年度において当社が所有する同社株式の全てを譲渡したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 株式会社ガッツデイト</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4 社 会社等の名称 システムニーズ株式会社 株式会社トランネット インサイトインターナショナル株式会社 株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4 社 会社等の名称 システムニーズ株式会社 株式会社トランネット インサイトインターナショナル株式会社 株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降 に取得した建物（建物付属設備を 除く）については定額法を採用し ております。なお、主な耐用年数 は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15 年～40 年 工具器具備品及び車両運搬具 4 年～6 年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては 下記の方法によっております。 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法 （ただし、残存有効期間に基づ く均等配分額を下限とする。）</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左 ただし、ソフトウェアについては下 記の方法によっております。 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に備えるため、将来の支給見込 額のうち当連結会計年度の負担額 を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務から特定退職金共済制度に よる給付額を控除した額に基づき 計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく連結会計年度 末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ．1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．</p> <p>ハ．</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分について作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産の「その他」 関係会社株式 94,941千円 その他の関係会社有価証券 225千円	1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産の「その他」 関係会社株式 82,197千円
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,505,390 株であります。	2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,505,390 株であります。
3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 76,710 株であります。	3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 123,710 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 10,141千円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 4,771千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 92,788千円 給料手当 139,433千円 法定福利費 38,738千円 地代家賃 37,553千円 旅費交通費 12,780千円 賞与引当金繰入額 4,677千円 退職給付引当金繰入額 2,523千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,461千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 85,784千円 給料手当 131,624千円 法定福利費 31,649千円 地代家賃 36,268千円 旅費交通費 17,802千円 賞与引当金繰入額 7,594千円 退職給付引当金繰入額 1,610千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,391千円
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 404千円	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 382千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																				
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,129,238千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,238千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,129,238千円	預入期間が3か月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,129,238千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,315,217千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315,217千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,315,217千円	預入期間が3か月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,315,217千円								
現金及び預金勘定	1,129,238千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金																					
現金及び現金同等物	1,129,238千円																				
現金及び預金勘定	1,315,217千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金																					
現金及び現金同等物	1,315,217千円																				
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりウェルジャパン株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにウェルジャパン株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">12,238</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,053</td> </tr> <tr> <td>ウェルジャパン株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>ウェルジャパン株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-1,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-990</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	2,337	固定資産	1,847	流動負債	-		12,238	少数株主持分	-	欠損金	8,053	ウェルジャパン株式会社株式の売却価額	60	ウェルジャパン株式会社現金及び現金同等物	-1,050	差引：売却による支出	-990	2.
	(千円)																				
流動資産	2,337																				
固定資産	1,847																				
流動負債	-																				
	12,238																				
少数株主持分	-																				
欠損金	8,053																				
ウェルジャパン株式会社株式の売却価額	60																				
ウェルジャパン株式会社現金及び現金同等物	-1,050																				
差引：売却による支出	-990																				

(リース取引関係)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,765	4,892	1,126	15,117	22,285	7,168
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,765	4,892	1,126	15,117	22,285	7,168
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	15,818	12,224	-3,594	5,713	4,365	-1,348
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	15,818	12,224	-3,594	5,713	4,365	-1,348
合計	19,584	17,116	-2,467	20,830	26,650	5,820	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	85,575	17,001
合同運用目的の金銭信託	10,208	10,209
合計	95,784	27,211

(注) 前連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について4,064千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68,574千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員に支給する退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	-228,109	-251,074
特定退職金共済制度による給付額	71,151	75,777
未積立退職給付債務	-156,958	-175,296
退職給付引当金	-156,958	-175,296

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用	32,046千円	35,162千円

(注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務及び費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異については、平成12年3月期に会計処理方法を変更したことにより、自己都合による期末要支給額から特定退職金共済制度による給付額を控除した額の100%相当額を計上しておりますので、ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,977千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金及び会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,085千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">7,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,308千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	18,208千円	未払事業税等	3,842千円	その他	2,927千円	小計	24,977千円	役員退職慰労引当金	79,208千円	退職給付引当金	53,231千円	貸倒引当金及び会員権評価損	22,588千円	その他	7,080千円	小計	162,108千円	繰延税金資産合計	187,085千円	プログラム準備金	7,203千円	特別償却準備金	2,573千円	繰延税金負債合計	9,777千円	差引：繰延税金資産の純額	177,308千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,881千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">82,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金及び会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,414千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">6,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,647千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	30,151千円	未払事業税等	7,613千円	貸倒引当金	3,430千円	その他	3,685千円	小計	44,881千円	役員退職慰労引当金	82,623千円	退職給付引当金	65,058千円	貸倒引当金及び会員権評価損	25,457千円	投資有価証券評価損	29,564千円	その他	2,829千円	小計	205,533千円	繰延税金資産合計	250,414千円	プログラム準備金	6,420千円	特別償却準備金	1,978千円	其他有価証券評価差額	2,368千円	繰延税金負債合計	10,767千円	差引：繰延税金資産の純額	239,647千円
賞与引当金	18,208千円																																																														
未払事業税等	3,842千円																																																														
その他	2,927千円																																																														
小計	24,977千円																																																														
役員退職慰労引当金	79,208千円																																																														
退職給付引当金	53,231千円																																																														
貸倒引当金及び会員権評価損	22,588千円																																																														
その他	7,080千円																																																														
小計	162,108千円																																																														
繰延税金資産合計	187,085千円																																																														
プログラム準備金	7,203千円																																																														
特別償却準備金	2,573千円																																																														
繰延税金負債合計	9,777千円																																																														
差引：繰延税金資産の純額	177,308千円																																																														
賞与引当金	30,151千円																																																														
未払事業税等	7,613千円																																																														
貸倒引当金	3,430千円																																																														
その他	3,685千円																																																														
小計	44,881千円																																																														
役員退職慰労引当金	82,623千円																																																														
退職給付引当金	65,058千円																																																														
貸倒引当金及び会員権評価損	25,457千円																																																														
投資有価証券評価損	29,564千円																																																														
その他	2,829千円																																																														
小計	205,533千円																																																														
繰延税金資産合計	250,414千円																																																														
プログラム準備金	6,420千円																																																														
特別償却準備金	1,978千円																																																														
其他有価証券評価差額	2,368千円																																																														
繰延税金負債合計	10,767千円																																																														
差引：繰延税金資産の純額	239,647千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上してあるため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">140.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">21.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">-70.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社欠損金等</td> <td style="text-align: right;">87.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">79.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費追加計上</td> <td style="text-align: right;">66.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	15.6%	住民税均等割	140.8%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	21.5%	試験研究費の税額控除	-70.4%	子会社欠損金等	87.2%	持分法投資損失	79.9%	減価償却費追加計上	66.4%	その他	10.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	393.2%																																								
法定実効税率	42.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等一時差異でない項目	15.6%																																																														
住民税均等割	140.8%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の修正	21.5%																																																														
試験研究費の税額控除	-70.4%																																																														
子会社欠損金等	87.2%																																																														
持分法投資損失	79.9%																																																														
減価償却費追加計上	66.4%																																																														
その他	10.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	393.2%																																																														
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.0%から 40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、4,865 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 4,833 千円減少しております。</p>	<p>3.</p>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、コンピュータ・ソフトウェア受託開発を主たる事業としており、当該事業に係る売上高、営業利益及び資産の金額が、各合計金額のいずれも90%を超を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,301,746	662,640	3,964,386	-	3,964,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,700	154,128	184,828	-184,828	-
計	3,332,446	816,768	4,149,214	-184,828	3,964,386
営業費用	2,973,689	762,250	3,735,939	115,171	3,851,110
営業利益	358,757	54,518	413,275	-300,000	113,275
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	979,713	587,984	1,567,697	2,267,762	3,835,459
減価償却費	14,526	31,388	45,915	12,828	58,743
資本的支出	15,621	5,494	21,115	-	21,115

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーションソフト開発
ハード・ファーム系開発

(2) プロダクツ販売事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は300,000千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,267,762千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

当社企業グループは、前連結会計年度においては、単一のセグメント区分としておりましたが、近年パッケージソフトウェア及びハードウェアなどの販売を拡大し、「プロダクツ販売」の重要性が増加し、これに対応した社内管理体制も整備されていることから、より有用な情報を提供するため、当連結会計年度より製品の系列などを考慮して「ソフトウェア開発事業」、「プロダクツ販売事業」の区分によるセグメント情報を作成しております。

本変更後の方法によった場合の前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,929,806	219,806	3,149,612	-	3,149,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,940	89,385	99,325	-99,325	-
計	2,939,746	309,191	3,248,937	-99,325	3,149,612
営業費用	2,565,028	378,804	2,943,832	213,632	3,157,258
営業利益(又は営業損失)	374,718	-69,613	305,105	-312,957	-7,646
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,086,745	323,618	1,410,363	2,196,589	3,606,952
減価償却費	17,574	27,869	45,444	13,463	58,907
資本的支出	60,202	17,033	77,235	-	77,235

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーションソフト開発
ハード・ファーム系開発

(2) プロダクツ販売事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 312,957 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,196,589 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため関連当事者との取引の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 493 円 36 銭 1 株当たり当期純損失 9 円 26 銭	1 株当たり純資産額 488 円 65 銭 1 株当たり当期純損失 2 円 97 銭
当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、この適用に伴う影響はありません。 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
当期純損失(千円)	41,427	13,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	41,427	13,108
期中平均株式数(株)	4,472,417	4,419,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回無担保新株引受権付社債及び第6回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の概要は第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表及び第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	第6回無担保新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の概要は第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表及び第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>1. インサイトインターナショナル株式会社の株式取得 当社は、平成16年5月21日開催の当社取締役会決議に基づき、持分法適用会社であるインサイトインターナショナル株式会社の業容を安定化するために、株式を平成16年5月27日に取得し、子会社としました。</p> <p>インサイトインターナショナル株式会社の概要 代表者 代表取締役社長 大和 喜一 資本金 30百万円 所在地 東京都新宿区市ヶ谷左内町2-1番地 子会社となる会社の事業内容 PC周辺機器向けソフトウェア開発 売上高及び当期純利益(平成16年3月期) 売上高 312百万円 当期純利益 23百万円 資産、負債、資本の状況 資産 103百万円 負債 39百万円 資本 63百万円 取得株式の数および取得前後の所有株式数の状況 異動前の所有株数 200株(議決権比率33.3%) 取得株式数 150株(取得価額7,500百万円) 異動後の所有株数 350株(議決権比率58.3%)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 平成年月日	前期末残 (千円)	当期末残 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
日本ラッド株式会社	第5回無担保 新株引受権付社債	12.4.5	300,000	-	2.20	なし	16.3.31
日本ラッド株式会社	第6回無担保 新株引受権付社債 (注)1、3	13.3.23	300,000	300,000 (300,000)	1.90	なし	17.3.31
日本ラッド株式会社	第7回無担保 私募債	16.3.10	-	300,000	0.62	なし	20.3.10
計		-	600,000	600,000 (300,000)	-	-	-

(注)1. 新株引受権付社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株引受権の行使により 発行した株式の発行価額 の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
第6回	平成14年4月1日から 平成17年3月30日まで	796	300,000	-	普通株式	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	-	300,000	-

3. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	68,000	0.74	H16.5.31
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	40,000	68,000		

(注) 平均利率については、加重平均利率を記載しており、算定に用いた利率及び残高は期中平均のものによっています。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,109,396		1,208,940
2.受取手形			91,604		32,709
3.売掛金	1		866,595		995,455
4.有価証券			10,208		10,209
5.原材料			2,727		2,264
6.仕掛品			23,956		37,851
7.前渡金			6,175		1,627
8.前払費用			18,581		14,952
9.繰延税金資産			25,057		45,346
10.短期貸付金	1		70,000		45,000
11.その他	1		31,839		72,139
貸倒引当金			-2,437		-9,503
流動資産合計			2,253,705	60.3	2,456,995
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		289,387		289,387	
減価償却累計額		70,467	218,919	83,934	205,452
2.構築物		2,221		2,221	
減価償却累計額		1,571	650	1,652	569
3.車両運搬具		6,811		6,811	
減価償却累計額		6,422	388	6,470	340
4.工具器具備品		144,763		147,367	
減価償却累計額		105,862	38,900	108,838	38,529
5.土地			574,592		574,592
有形固定資産合計			833,451	22.3	819,484

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		8,690		8,690	
2. ソフトウェア		18,757		12,711	
3. 電話加入権		3,437		3,437	
無形固定資産合計		30,884	0.8	24,839	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		102,692		43,651	
2. 関係会社株式		193,917		193,917	
3. その他関係会社有価証券		225		-	
4. 関係会社長期貸付金		55,000		70,000	
5. 破産・更生債権等		5,552		17,305	
6. 長期前払費用		1,187		1,016	
7. 繰延税金資産		165,490		213,101	
8. 差入保証金		100,483		96,067	
9. 会員権		30,500		30,500	
10. その他		740		1,340	
貸倒引当金		-34,330		-51,187	
投資その他の資産合計		621,458	16.6	615,712	15.7
固定資産合計		1,485,795	39.7	1,460,036	37.3
資産合計		3,739,500	100.0	3,917,031	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	220,828		267,810	
2. 短期借入金		40,000		68,000	
3. 1年以内償還予定の社債		300,000		300,000	
4. 未払金	1	14,611		27,589	
5. 未払費用		30,919		32,565	
6. 未払法人税等		41,153		86,487	
7. 未払消費税等		12,949		31,682	

8 . 賞与引当金			52,050			74,082	
10 . その他	1		42,465			39,974	
流動負債合計			754,978	20.2		928,192	23.7
固定負債							
1 . 社債			300,000			300,000	
2 . 退職給付引当金			156,958			174,818	
3 . 役員退職慰労引当金			194,615			203,007	
固定負債合計			651,574	17.4		677,825	17.3
負債合計			1,406,552	37.6		1,606,018	41.0
(資本の部)							
資本金	2		772,830	20.7		772,830	19.7
資本剰余金							
1 . 資本準備金		880,425			880,425		
資本剰余金合計			880,425	23.5		880,425	22.5
利益剰余金							
1 . 利益準備金		28,772			28,772		
2 . 任意積立金							
(1) プログラム準備金		10,265			10,495		
(2) 特別償却準備金		4,516			3,750		
(3) 別途積立金		233,200			233,200		
3 . 当期末処分利益		432,487			419,633		
利益剰余金合計			709,241	19.0		695,851	17.8
その他有価証券評価 差額金			-1,463	-0.0		3,451	0.1
自己株式	3		-28,086	-0.8		-41,545	-1.1
資本合計			2,332,947	62.4		2,311,013	59.0
負債資本合計			3,739,500	100.0		3,917,031	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			3,103,621	100.0	3,795,131	100.0	
売上原価			2,661,114	85.7	3,278,973	86.4	
売上総利益			442,506	14.3	516,157	13.6	
販売費及び一般管理費	2						
1. 広告宣伝費		9,170			8,698		
2. 貸倒引当金繰入額		-			7,383		
3. 役員報酬		87,808			84,104		
4. 給料手当		111,764			107,027		
5. 賞与		5,672			19,255		
6. 退職金		25			279		
7. 法定福利費		31,671			27,274		
8. 福利厚生費		7,218			1,779		
9. 賞与引当金繰入額		4,632			6,769		
10. 退職給付引当金繰入額		2,523			1,131		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		9,461			8,391		
12. 旅費交通費		8,116			7,653		
13. 通信費		4,951			5,045		
14. 消耗品費		4,964			2,811		
15. 保険料		811			2,602		
16. 租税公課		9,218			9,564		
17. 地代家賃		28,132			32,730		
18. 減価償却費		11,314			9,738		
19. その他	2	64,515	401,972	13.0	69,277	411,519	10.8
営業利益			40,534	1.3	104,638	2.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
営業外収益							
1. 受取利息	1	2,026			1,847		
2. 受取配当金		271			815		
3. 受取家賃	1	28,654			27,626		
4. その他	1	2,610	33,563	1.1	3,765	34,055	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		442			633		
2. 社債利息		12,300			12,537		
3. 為替差損		6,242			4,931		
4. 賃貸原価		4,331			5,270		
5. 社債発行費		-			5,550		
6. その他		185	23,501	0.7	225	29,148	0.8
経常利益			50,596	1.7		109,545	2.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		19,548			-		
2. 新株引受権戻入益		-	19,548	0.6	10,500	10,500	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	205			382		
2. 関係会社株式売却損		5,940			-		
3. 関係会社株式評価損		31,082			-		
4. 投資有価証券評価損		4,064			68,574		
5. 貸倒引当金繰入額		-	41,291	1.3	22,092	91,048	2.4
税引前当期純利益			28,853	1.0		28,997	0.8
法人税、住民税 及び事業税		48,913			91,517		
法人税等調整額		-21,619	27,294	0.9	-71,273	20,243	0.5
当期純利益			1,558	0.1		8,753	0.3
前期繰越利益			430,928			410,880	
当期末処分利益			432,487			419,633	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		161,967	6.0	179,599	5.5
労務費	2	1,360,760	50.8	1,514,398	46.1
外注加工費		956,470	35.7	1,404,541	42.7
経費	3	200,511	7.5	189,181	5.8
当期総製造費用		2,679,710	100.0	3,287,721	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,531		23,956	
計		2,699,241		3,311,677	
差引：期末仕掛品 たな卸高		23,956		37,851	
差引：他勘定振替高	4	15,457		-	
当期製品製造原価		2,659,827		3,273,826	
市場販売目的ソフトウェア減価償却費		1,286		5,147	
当期売上原価		2,661,114		3,278,973	

(脚注)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
2. 労務費の内訳は次のとおりであります。 (千円)	2. 労務費の内訳は次のとおりであります。 (千円)
給料手当 1,007,225	給料手当 995,084
賞与 72,748	賞与 209,807
法定福利費 152,879	法定福利費 156,853
福利厚生費 50,965	福利厚生費 53,673
賞与引当金繰入額 47,418	賞与引当金繰入額 67,312
退職給付引当金繰入額 29,523	退職給付引当金繰入額 31,666
計 1,360,760	計 1,514,398
3. 経費の内訳は次のとおりであります。 (千円)	3. 経費の内訳は次のとおりであります。 (千円)
地代家賃 98,179	地代家賃 94,175
旅費交通費 32,891	旅費交通費 34,335
消耗品費 10,610	消耗品費 8,838
減価償却費 17,040	減価償却費 15,411
その他 41,789	その他 36,421
計 200,511	計 189,181
4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円)	4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円)
ソフトウェア 15,457	ソフトウェア -

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			432,487		419,633
任意積立金取崩額					
1. プログラム準備金取崩額		-		1,141	
2. 特別償却準備金取崩額		766	766	867	2,009
合計			433,253		421,642
利益処分量					
1. 配当金		22,143		21,908	
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金		230		-	
(2) 別途積立金		-	22,373	-	21,908
次期繰越利益			410,880		399,734

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降 に取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用してい る。 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物及び構築物 15～40 年 工具器具備品及び車両運搬具 4～6 年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては 下記の方法によっております。 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法 (ただし、残存有効期間に基づ く均等配分額を下限とする。) (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 ただし、ソフトウェアについて は下記の方法によっております。 自社利用ソフトウェア 同左 市場販売目的ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1 株当たり情報 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1 株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																										
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,237千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,437千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,669千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 15,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 4,505,390 株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 76,710 株であります。</p> <p>4.</p>	売掛金	10,237千円	未収入金	17,437千円	短期貸付金	55,000千円	買掛金	9,669千円	前受収益	115千円	未払金	115千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,189千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,287千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">32,959千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,166千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 15,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 4,505,390 株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 123,710 株であります。</p> <p>4. (配当制限) 商法施行規則第 124 条 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した金額は、3,451 千円であります。</p>	売掛金	32,189千円	未収入金	19,287千円	短期貸付金	45,000千円	立替金	32,959千円	買掛金	32,166千円	前受収益	115千円	未払金	147千円
売掛金	10,237千円																										
未収入金	17,437千円																										
短期貸付金	55,000千円																										
買掛金	9,669千円																										
前受収益	115千円																										
未払金	115千円																										
売掛金	32,189千円																										
未収入金	19,287千円																										
短期貸付金	45,000千円																										
立替金	32,959千円																										
買掛金	32,166千円																										
前受収益	115千円																										
未払金	147千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)														
<p>1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,109千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 10,141 千円です。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> </table>	受取家賃	14,647千円	雑収入	1,109千円	工具器具備品	205千円	<p>1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">14,450千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">2,144千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 4,771 千円です。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,575千円	受取家賃	14,450千円	雑収入	2,144千円	工具器具備品	382千円
受取家賃	14,647千円														
雑収入	1,109千円														
工具器具備品	205千円														
受取利息	1,575千円														
受取家賃	14,450千円														
雑収入	2,144千円														
工具器具備品	382千円														

(リース取引関係)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,208千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,356千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,057千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,208千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,231千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,588千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,517千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,325千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">7,203千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,777千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">190,547千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">29.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94.6%</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.0% から 40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、5,285 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 5,253 千円減少しております。</p>	賞与引当金	18,208千円	未払事業税	3,356千円	未払法定福利費	2,424千円	貸倒引当金	582千円	未払事業所税	486千円	小計	25,057千円	役員退職慰労引当金	79,208千円	退職給付引当金	53,231千円	貸倒引当金及び会員権評価損	22,588千円	子会社株式評価損	16,720千円	その他	3,517千円	小計	175,267千円	繰延税金資産合計	200,325千円	プログラム準備金	7,203千円	特別償却準備金	2,573千円	繰延税金負債合計	9,777千円	差引：繰延税金資産の純額	190,547千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	4.7%	住民税均等割	29.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	18.2%	修正		その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,151千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,613千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,867千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,346千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,058千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,472千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,564千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,215千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">6,420千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,978千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,368千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,767千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">258,448千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.8%</td></tr> </table> <p>3.</p>	賞与引当金	30,151千円	未払事業税	7,613千円	貸倒引当金	3,867千円	未払法定福利費	3,223千円	未払事業所税	490千円	小計	45,346千円	役員退職慰労引当金	82,623千円	退職給付引当金	65,058千円	貸倒引当金及び会員権評価損	29,472千円	投資有価証券評価損	29,564千円	子会社株式評価損	16,720千円	その他	429千円	小計	223,868千円	繰延税金資産合計	269,215千円	プログラム準備金	6,420千円	特別償却準備金	1,978千円	其他有価証券評価差額	2,368千円	繰延税金負債合計	10,767千円	差引：繰延税金資産の純額	258,448千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	3.6%	住民税均等割	30.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.0%	修正		試験研究費の税額控除	-	その他	16.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%
賞与引当金	18,208千円																																																																																																										
未払事業税	3,356千円																																																																																																										
未払法定福利費	2,424千円																																																																																																										
貸倒引当金	582千円																																																																																																										
未払事業所税	486千円																																																																																																										
小計	25,057千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	79,208千円																																																																																																										
退職給付引当金	53,231千円																																																																																																										
貸倒引当金及び会員権評価損	22,588千円																																																																																																										
子会社株式評価損	16,720千円																																																																																																										
その他	3,517千円																																																																																																										
小計	175,267千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	200,325千円																																																																																																										
プログラム準備金	7,203千円																																																																																																										
特別償却準備金	2,573千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	9,777千円																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	190,547千円																																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等一時差異ではない項目	4.7%																																																																																																										
住民税均等割	29.4%																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額	18.2%																																																																																																										
修正																																																																																																											
その他	0.3%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6%																																																																																																										
賞与引当金	30,151千円																																																																																																										
未払事業税	7,613千円																																																																																																										
貸倒引当金	3,867千円																																																																																																										
未払法定福利費	3,223千円																																																																																																										
未払事業所税	490千円																																																																																																										
小計	45,346千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	82,623千円																																																																																																										
退職給付引当金	65,058千円																																																																																																										
貸倒引当金及び会員権評価損	29,472千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	29,564千円																																																																																																										
子会社株式評価損	16,720千円																																																																																																										
その他	429千円																																																																																																										
小計	223,868千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	269,215千円																																																																																																										
プログラム準備金	6,420千円																																																																																																										
特別償却準備金	1,978千円																																																																																																										
其他有価証券評価差額	2,368千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	10,767千円																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	258,448千円																																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等一時差異ではない項目	3.6%																																																																																																										
住民税均等割	30.7%																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.0%																																																																																																										
修正																																																																																																											
試験研究費の税額控除	-																																																																																																										
その他	16.3%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%																																																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	526円78銭 0円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この適用に伴う影響はありません。	527円43銭 1円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	1,558	8,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,558	8,753
期中平均株式数(株)	4,472,417	4,419,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回無担保新株引受権付社債及び第6回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の概要は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表及び第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	第6回無担保新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の概要は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表及び第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株式予約権などの状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>1. インサイトインターナショナル株式会社の株式取得 当社は、平成 16 年 5 月 21 日開催の当社取締役会決議に基づき、持分法適用会社であるインサイトインターナショナル株式会社の業容を安定化するために、株式を平成 16 年 5 月 27 日に取得し、子会社としました。</p> <p>インサイトインターナショナル株式会社の概要 代表者 代表取締役社長 大和 喜一 資本金 30 百万円 所在地 東京都新宿区市ヶ谷左内町 2 1 番地 子会社となる会社の事業内容 PC 周辺機器向けソフトウェア開発 売上高及び当期純利益 (平成 16 年 3 月期) 売上高 312 百万円 当期純利益 23 百万円 資産、負債、資本の状況 資産 103 百万円 負債 39 百万円 資本 63 百万円 取得株式の数および取得前後の所有株式数の状況 異動前の所有株数 200 株 (議決権比率 33.3%) 取得株式数 150 株 (取得価額 7,500 百万円) 異動後の所有株数 350 株 (議決権比率 58.3%)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	松下電器産業(株)	2,000	3,216
		九州電力(株)	1,751	3,358
		(株)日立製作所	10,121.3	8,167
		日本郵船(株)	5,000	2,485
		(株)クボタ	5,000	2,480
		東京電力(株)	618	1,455
		新日本製鉄(株)	5,000	1,215
		ジェイエフイーホールディングス(株)	520	1,479
		山一電機(株)	1,000	1,149
		テクノイマジア(株)	240	12,001
		(株)シアターテレビジョン	100	5,000
その他	2,450	1,644		
合計		33,800	43,651	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	其他有価証券	合同運用指定金銭信託	1	10,209
計		1	10,209	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	289,387	-	-	289,387	83,934	13,466	205,452
構築物	2,221	-	-	2,221	1,652	81	569
車両運搬具	6,811	-	-	6,811	6,470	48	340
工具器具備品	144,763	18,446	15,842	147,367	108,838	14,829	38,529
土地	574,592	-	-	574,592	-	-	574,592
有形固定資産計	1,017,775	18,446	15,842	1,020,379	200,895	28,426	819,484
無形固定資産							
借地権	8,690	-	-	8,690	-	-	8,690
ソフトウェア	29,874	2,390	-	32,264	19,552	7,141	12,711
電話加入権	3,437	-	-	3,437	-	-	3,437
無形固定資産計	42,001	2,390	-	44,391	19,552	7,141	24,839
長期前払費用	320	-	-	320	320	21	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用は、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		772,830	-	-	772,830
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(4,505,390)	(-)	(-)	(4,505,390)
	普通株式 (千円)	772,830	-	-	772,830
	計 (株)	(4,505,390)	(-)	(-)	(4,505,390)
	計 (千円)	772,830	-	-	772,830
資本準備金及び その他資本 剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	880,425	-	-	880,425
	計 (千円)	880,425	-	-	880,425
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	28,772	-	-	28,772
	任意積立金				
	プログラム準備金(注2) (千円)	10,265	230	-	10,495
	特別償却準備金(注2) (千円)	4,516	-	766	3,750
	別途積立金 (千円)	233,200	-	-	233,200
	計 (千円)	276,754	230	766	276,218

(注) 1. 当期末における自己株式数は 123,710 株であります。

2. 任意積立金(プログラム準備金及び特別償却準備金)の当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,768	60,691	5,552	31,215	60,691
賞与引当金	52,050	74,082	52,050	-	74,082
役員退職慰労引当金	194,615	8,391	-	-	203,007

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	680
預金	
当座預金	315,762
普通預金	21,699
通知預金	469,800
定期預金	400,000
別段預金	998
小計	1,208,260
合計	1,208,940

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トライム	12,750
セイコープレジジョン株式会社	11,286
富士通フロンテック株式会社	7,282
グローリー商事株式会社	1,390
合計	32,709

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	8,641
5月	7,478
6月	13,258
7月	3,331
合計	32,709

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立エンジニアリング株式会社	151,116
ジャルインフォテック株式会社	63,216
住友電工フィールドシステム株式会社	57,580
株式会社 P F U	54,664
株式会社日立エイチピーエム	51,464
その他	617,413
合計	995,455

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
866,595	4,077,697	3,948,836	995,455	79.8	83.6

原材料

品目	金額(千円)
社内開発製品用材料	2,264
合計	2,264

仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	37,851
合計	37,851

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で 258,448 千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先	金額 (千円)
モバイルリンク株式会社	29,410
有限会社エポックライフ・テクノス	17,518
有限会社パーソンクラフト	13,920
㈱NTTデータ	9,975
中央情報システム株式会社	7,240
その他	189,745
合計	267,810

社債

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残 (千円)	当期末残 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
第5回無担保新株引受権付社債 (注1)	12.4.5	300,000	-	2.20	なし	16.3.31
第6回無担保新株引受権付社債 (注1)	13.3.23	300,000	300,000 (300,000)	1.90	なし	17.3.31
第7回無担保私募債	16.3.10	-	300,000	0.62	なし	20.3.10
計		600,000	600,000 (300,000)			

(注) 1. 新株引受権付社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
第6回	平成14年4月1日から 平成17年3月30日まで	796	300,000	普通株式	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	-	300,000	-

役員退職慰労引当金

203,007 千円

役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.nippon-rad.co.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第33期中）（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）平成15年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成15年4月1日 至平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年5月1日 至平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年6月1日 至平成15年6月30日）平成15年7月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年7月1日 至平成15年7月31日）平成15年8月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年8月1日 至平成15年8月31日）平成15年9月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年9月1日 至平成15年9月30日）平成15年10月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年10月1日 至平成15年10月31日）平成15年11月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年11月1日 至平成15年11月31日）平成15年12月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年12月1日 至平成15年12月31日）平成16年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年1月1日 至平成16年1月31日）平成16年2月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年2月1日 至平成16年2月29日）平成16年3月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年3月1日 至平成16年3月31日）平成16年4月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年4月1日 至平成16年4月30日）平成16年5月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年5月1日 至平成16年5月31日）平成16年6月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。